

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロシップ
コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 智
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬庭 興平
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5805-6121
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,544	3.4	958	15.2	962	14.8	582	3.5
25年3月期	3,429	0.6	831	△23.6	838	△23.6	562	△8.1

(注) 包括利益 26年3月期 583百万円 (3.7%) 25年3月期 563百万円 (△8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	160.17	158.50	11.1	15.2	27.0
25年3月期	155.11	154.74	11.5	13.9	24.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,606	5,499	82.3	1,484.32
25年3月期	6,095	5,103	82.8	1,390.52

(参考) 自己資本 26年3月期 5,439百万円 25年3月期 5,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	953	△319	△201	1,238
25年3月期	279	△290	△214	806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	254	45.1	5.2
26年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	256	43.7	4.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		31.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	155.2	1,365	142.5	1,375	142.9	825	141.8	225.10

平成27年3月期の業績予想につきましては、年次により業績管理を行っていることから、第2四半期業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	3,757,000 株	25年3月期	3,757,000 株
26年3月期	92,170 株	25年3月期	127,070 株
26年3月期	3,636,724 株	25年3月期	3,628,125 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,261	6.7	874	18.3	897	17.6	547	4.9
25年3月期	3,056	0.6	738	△25.9	763	△24.7	521	△7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	150.57	149.01
25年3月期	143.81	143.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,385		5,325	82.5			1,436.97	
25年3月期	5,899		4,964	83.2			1,352.33	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,266百万円 25年3月期 4,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等により、円安や株高が進行し、個人消費の増加とともに企業収益の改善ならびに設備投資が増加傾向にありました。一方で、新興国の経済成長の鈍化等により、依然として不透明感は払拭されておりません。

企業においては、投資対効果を慎重に見極める傾向は継続しておりますが、システム化による業務の効率化、経営改革のニーズは底堅く推移しました。

このような状況下で当社グループは、主力の固定資産ソリューションにおいて、新規ユーザーの獲得や既存ユーザー向けのバージョンアップを推進していくとともに、新ソリューションとして、クラウドコンピューティング上でスマートフォンを利用した現物管理システムや賃貸借契約管理システムの新バージョンをリリースする等、製品・サービスの差別化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,544百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益958百万円（同15.2%増）、経常利益962百万円（同14.8%増）、当期純利益582百万円（同3.5%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいて、新ソリューションのリリースや新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのバージョンアップ等の営業活動を積極的に行ってまいりました。この結果、売上高は3,219百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は868百万円（同10.5%増）となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりました。この結果、売上高は324百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は90百万円（同97.4%増）となりました。

今後の経営環境につきましては、政府の経済対策や日銀による金融緩和強化等を背景とした企業収益の改善により、ITシステムへの投資は回復傾向に向かうことが予想されます。

当社グループは、上場大企業と中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップクラスのシェアを誇っておりますが、更なるシェア拡大を目指し、より顧客視点に立った、製品・サービス力の強化に取り組んでまいります。さらに、固定資産ソリューションに続く収益の柱として販売管理ソリューションの展開を強力に推進してまいります。海外市場への展開につきましては、中国大連に次ぐ海外子会社を上海に新たに設立し、中国および東南アジア諸国向けのソリューションを中心に展開してまいります。

以上のことから、平成27年3月期連結業績につきましては、売上高5,500百万円、営業利益1,365百万円、経常利益1,375百万円、当期純利益825百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、6,606百万円となりました。そのうち流動資産は6,112百万円、固定資産は493百万円であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、1,107百万円となりました。そのうち流動負債は889百万円、固定負債は218百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、5,499百万円となり、自己資本比率は82.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,238百万円（前年同期比53.7%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益965百万円、法人税等の支払240百万円等により、953百万円（前年同期比241.3%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の純増減159百万円、関係会社出資金の払込による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等により、319百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払により、201百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	78.8	82.8	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	86.3	113.7	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,954.5	2,048.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策のひとつとして認識しており、企業価値をより一層高めていくとともに、目標配当性向を30%を基本として取り組むこととしております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤を確保しつつ、スキルの高い人材確保・教育のための投資、新製品開発・新規事業開拓のための研究開発投資、及びコンピュータ関連設備等への先行投資を戦略的におこない、持続的な成長に役立てていく所存であります。

平成26年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円としております。これにより配当性向は43.7%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき、年間配当金70円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 会計制度の変更、税制改正等の制度改正について

わが国では、制度改正が毎年行われております。また、国際会計基準(IFRS)の強制適用時期は未定ではあるものの、任意適用を選択する企業は徐々に増えつつあります。

このような制度改正や国際会計基準(IFRS)の任意適用の選択等は、ユーザー企業のシステム更新を促す要因となることから、ビジネスチャンスとなりうる反面、既存のパッケージ製品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループでは、公認会計士やコンサルティングファームとの連携強化及びS Eの会計知識・業務知識のレベルアップを通じて、制度改正に一層柔軟に対応できる開発体制、製品供給体制を構築していく方針ですが、制度改正に適時適切に対応しきれなかった場合、顧客ニーズに適合した製品の開発、供給が不十分であった場合、あるいは販売競争の激化が一層進展した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② ユーザー企業のシステム投資動向について

当社グループは業務アプリケーションシステムの開発・販売を中心に行っていることから、当社グループの経営成績は、ユーザー企業のシステム投資動向の影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績の偏重等について

会計等の業務関連の新システムの導入に関しては、新年度からの稼働を望むユーザーが多く、特に国内の多くの企業の決算月が3月に集中していることから、当社グループの経営成績は特に3月の売上及び利益の水準が他の月と比べて高くなる傾向があります。また、カスタマイズを行なったパッケージソフト及び受託開発案件について、ユーザーの検収が3月に集中しているため、検収の遅れが発生した場合には、売上及び利益が翌期の計上となる可能性があります。

④ システムの不具合等について

当社グループが提供しているパッケージシステムは、ユーザー企業の利用状況、資産規模等によって個別のカスタマイズが必要となる場合があります。特に対象となるユーザー企業の規模が大きければ大きいほど、開発・導入にかかる期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、これら長期にわたるプロジェクトについては、開発工程あるいは期間毎に契約を行ない、完成部分に対する検収を通じて売上計上を行なうこととしております。しかしながらシステム面での不具合、バグ等を完全に除去することは困難であるため、不具合を解消するための追加的なコストが発生した場合、あるいはユーザー企業側の既存システムにも影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 協業及び販売体制について

当社グループが直接ユーザーから受注する直接販売とシステムインテグレーターやコンサルティングファーム等（日本電気㈱、新日鉄住金ソリューションズ㈱、㈱電通国際情報サービス、NTTコムウェア㈱等）と協同で受注する間接販売があります。直接販売、間接販売ともにユーザーと直接、特定プログラム使用許諾契約を締結し、プログラム著作権は当社グループが留保する形態となっております。

上記に記載したシステムインテグレーター、コンサルティングファーム等とは現状、良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの理由で協業・取引関係の維持が困難となった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 中国への進出について

当社グループは、海外展開を今後の事業規模拡大戦略の一つとして位置付け、中国をターゲットに海外展開を進め、平成17年4月に大連市及び平成25年4月に上海市にそれぞれ現地法人を設立いたしました。中国は、経済発展に伴い、日本と同様に高度なシステムニーズが見込まれることから、当社グループが提供するシステムの販売市場が存在し、それが拡大していくものと考えております。

しかしながら中国の法令制度や取引慣行あるいはインフラの整備状況等により、当社グループの進出に支障をきたす可能性があります。また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該投資の回収が見込どおりに進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保、育成について

当社グループが事業拡大を進めていくためには、スキルの高い優秀なスタッフを確保することが重要な要素であると考えております。しかしながらソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。

当社グループでは、優秀な人材の採用については最重要の課題として取り組んでおりますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社グループはストックオプションを当社グループ取締役および従業員等に対して、これまで5回にわたり付与しております。

また今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ政策を実施する可能性があります。かかるストックオプションは、取締役および従業員等の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるものであり、必ずしも既存の株主の利益と相反するものではありませんが、ストックオプションの権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、ストックオプションの行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社プロシッ)、連結子会社1社及び当社の関係会社(子会社3社)により構成されており、パッケージシステムの開発・販売、受託開発、システムの運用管理等を事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(パッケージソリューション事業)

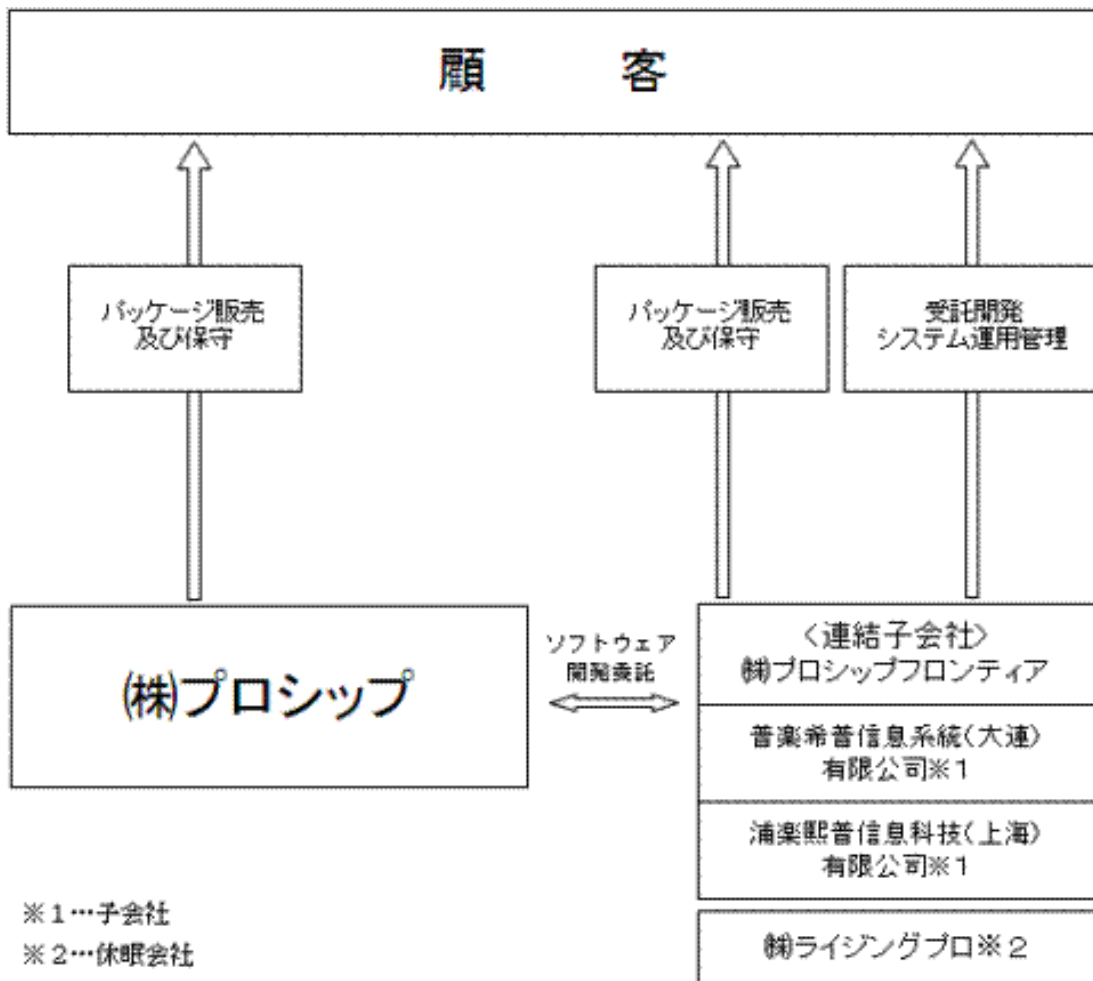
固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。当社及び連結子会社の㈱プロシッフロンティア並びに普楽希普信息系统(大連)有限公司及び浦楽熙普信息科技(上海)有限公司がパッケージソリューション事業を営んでおります。

(その他事業)

連結子会社の㈱プロシッフロンティアが行っている受託開発及び運用管理業務等であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1…子会社

※2…休眠会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念として「Speciality for Customer」を掲げ、①情報システム&サービスの特定領域で、プロフェッショナルとして最強のSpecialityをグローバル市場で展開する。②より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献し、グローバル高度情報化社会の普及発展に参画し、企業の社会的責任を果たしていく。③組織として高い透明性、ルール性、統治性があり、その活動は、徹底した基本をベースに、常に独創性があり、自己責任であり、かつ迅速を旨とし、さらに参画者の自己実現に寄与する。以上のことを基本方針として、全社で取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高成長・高収益企業として発展していくため、いろいろな指標の中でも利益面を重視しております。中長期的には粗利率51%以上、経常利益率25%以上を目標として、継続的にその目標を達成することで、企業価値の増加を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業務用アプリケーションシステムをハイブリッドシステムソリューション（パッケージ+コンサルティング+カスタマイズ・アドオン）の手法で提供することによって、顧客のシステム投資効果を最大限に発揮するビジネスモデルを展開し、より多くの顧客の企業力・競争力向上に貢献するグローバルオンリーワン企業を目指し、たゆまぬ成長を続けてまいります。

現在の収益の柱である「ProPlus固定資産システム」は、上場大企業・中堅企業向けの固定資産管理ソリューションでトップクラスのシェアを誇っており、他システムにない優れた製品機能と当社のノウハウに対し顧客の高い評価をいただいております。これに加えて、各企業の固定資産管理業務は、度重なる会計基準や税制の改正、国際会計基準（IFRS）の任意適用を選択する企業の増加等を背景に、より一層の戦略性が求められており、引き続き市場開拓の余地は大きいと考えております。固定資産管理ソリューションは、全業種に導入実績がありますが、今後はより特定の業界向けのソリューションを強化していく他、グローバル展開をする企業向けに、28か国の各国固有の制度への対応を行う等、製品・サービスのより一層進化させ、シェアを拡大していきます。

「ProPlus販売管理システム」については、「ProPlus固定資産システム」に次ぐソリューションとすべく、より特定の業界に特化した、製品・サービスに進化させてまいります。

グローバル経営の重要性が高まる中、高度化、複雑化、広域化する顧客ニーズを常に汲み取り、高付加価値な製品・サービス力を強化していくことで高度専門性による差別化を行い、上場大企業・中堅成長企業をターゲットとした更なる市場浸透と「ProPlus」のブランドバリューの最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがメインとしている業務アプリケーションシステムの分野においては、IFRS（国際会計基準）適用に向けた会計制度の変更や海外のグループ会社を含めたグローバルでのシステム統一管理、クラウドコンピューティングをはじめとする新しいシステムの利用形態の広まり等、大きな環境変化が続いており、真の顧客付加価値を発揮するシステムソリューションの提供が勝ち残るための必須条件となっております。

当社グループにおいては、他社と差別化した製品・サービスの提供を継続して行うべく、高い提案力を持った営業体制の構築や、高い生産性を実現する開発体制の整備を行う等、グローバル市場で勝ち抜く企業グループとなるべく、精力的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456,696	5,048,928
売掛金	965,891	837,523
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	45,463	38,234
原材料及び貯蔵品	770	1,060
繰延税金資産	40,172	48,889
その他	36,944	38,339
流動資産合計	5,645,939	6,112,975
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	7,734	4,085
工具、器具及び備品(純額)	23,442	28,789
有形固定資産合計	31,177	32,875
無形固定資産		
ソフトウェア	147,336	147,491
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	149,950	150,106
投資その他の資産		
投資有価証券	12,166	14,476
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	34,845	73,270
繰延税金資産	95,354	99,314
その他	96,095	93,805
投資その他の資産合計	268,461	310,866
固定資産合計	449,590	493,847
資産合計	6,095,530	6,606,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,422	111,478
未払金	147,333	43,822
未払法人税等	92,678	249,354
前受金	256,999	299,382
賞与引当金	62,147	66,928
役員賞与引当金	9,000	14,000
受注損失引当金	2,088	2,112
その他	45,986	102,704
流動負債合計	781,655	889,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	100,766	-
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
退職給付に係る負債	-	108,421
固定負債合計	210,367	218,021
負債合計	992,023	1,107,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金	399,671	429,581
利益剰余金	4,337,611	4,665,993
自己株式	△118,270	△85,778
株主資本合計	5,050,138	5,440,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,640	△1,153
その他の包括利益累計額合計	△2,640	△1,153
新株予約権	56,009	59,250
純資産合計	5,103,506	5,499,018
負債純資産合計	6,095,530	6,606,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,429,087	3,544,346
売上原価	1,351,613	1,472,297
売上総利益	2,077,473	2,072,048
販売費及び一般管理費	1,245,731	1,113,597
営業利益	831,741	958,450
営業外収益		
受取利息	5,414	2,507
受取配当金	220	220
その他	995	1,448
営業外収益合計	6,629	4,176
営業外費用		
支払利息	136	—
営業外費用合計	136	—
経常利益	838,234	962,626
特別利益		
新株予約権戻入益	55,901	2,160
保険解約返戻金	292	392
特別利益合計	56,193	2,552
特別損失		
固定資産除売却損	2,026	—
特別損失合計	2,026	—
税金等調整前当期純利益	892,401	965,178
法人税、住民税及び事業税	325,663	396,201
法人税等調整額	3,972	△13,500
法人税等合計	329,635	382,701
少数株主損益調整前当期純利益	562,766	582,477
当期純利益	562,766	582,477

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	562,766	582,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	1,486
その他の包括利益合計	247	1,486
包括利益	563,013	583,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,013	583,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	397,957	3,992,526	△119,990	4,701,619
当期変動額					
剰余金の配当			△217,681		△217,681
当期純利益			562,766		562,766
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		1,714		1,862	3,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,714	345,084	1,720	348,519
当期末残高	431,125	399,671	4,337,611	△118,270	5,050,138

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,887	△2,887	88,717	4,787,448
当期変動額				
剰余金の配当				△217,681
当期純利益				562,766
自己株式の取得				△141
自己株式の処分				3,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	247	△32,708	△32,460
当期変動額合計	247	247	△32,708	316,058
当期末残高	△2,640	△2,640	56,009	5,103,506

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431,125	399,671	4,337,611	△118,270	5,050,138
当期変動額					
剰余金の配当			△254,095		△254,095
当期純利益			582,477		582,477
自己株式の取得					
自己株式の処分		29,909		32,491	62,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	29,909	328,382	32,491	390,783
当期末残高	431,125	429,581	4,665,993	△85,778	5,440,921

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,640	△2,640	56,009	5,103,506
当期変動額				
剰余金の配当				△254,095
当期純利益				582,477
自己株式の取得				
自己株式の処分				62,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486	1,486	3,241	4,727
当期変動額合計	1,486	1,486	3,241	395,511
当期末残高	△1,153	△1,153	59,250	5,499,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	892,401	965,178
減価償却費	125,180	119,836
新株予約権戻入益	△55,901	△2,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,639	4,781
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,500	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,691	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	7,654
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,157	23
株式報酬費用	23,768	15,452
受取利息及び受取配当金	△5,634	△2,727
支払利息	136	-
固定資産除売却損益(△は益)	2,026	-
売上債権の増減額(△は増加)	△192,149	128,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,897	6,940
仕入債務の増減額(△は減少)	37,495	△54,494
未払金の増減額(△は減少)	△1,801	△102,148
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,881	41,765
前受金の増減額(△は減少)	6,736	42,383
その他	△1,396	15,489
小計	757,792	1,191,344
利息及び配当金の受取額	7,109	3,086
利息の支払額	△136	-
法人税等の支払額	△485,361	△240,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,404	953,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△100,020	△159,533
有価証券の純増減額(△は増加)	△100,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△38,424
有形固定資産の取得による支出	△18,897	△23,847
無形固定資産の取得による支出	△71,864	△97,331
その他	-	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,782	△319,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△141	-
自己株式の処分による収入	3,000	52,350
配当金の支払額	△217,816	△253,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,958	△201,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,336	432,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,566	806,229
現金及び現金同等物の期末残高	806,229	1,238,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普情報システム(大連)有限公司

浦楽熙普信息科技(上海)有限公司

㈱ライジングプロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普情報システム(大連)有限公司、浦楽熙普信息科技(上海)有限公司、㈱ライジングプロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお当社は平成15年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については、工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルティングから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,056,262	372,824	—	3,429,087
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	300	69,631	△69,931	—
計	3,056,562	442,455	△69,931	3,429,087
セグメント利益	736,382	99,517	△4,158	831,741
その他の項目				
減価償却費	124,721	458	—	125,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,158千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,219,557	324,789	—	3,544,346
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	40	3,577	△3,617	—
計	3,219,597	328,366	△3,617	3,544,346
セグメント利益	858,228	83,032	17,189	958,450
その他の項目				
減価償却費	119,310	525	—	119,836

(注) 1. セグメント利益の調整額17,189千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,141,392	914,870	140,387	232,436	3,429,087

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,239,496	980,060	119,802	204,986	3,544,346

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390.52円	1,484.32円
1株当たり当期純利益金額	155.11円	160.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154.74円	158.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	562,766	582,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	562,766	582,477
期中平均株式数(千株)	3,628	3,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	38
(うち新株予約権(千株))	(8)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月21日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数1,753個)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,734	4,842,955
売掛金	910,846	804,012
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	43,983	37,911
原材料及び貯蔵品	770	1,060
前払費用	29,448	30,414
繰延税金資産	34,514	45,212
その他	6,406	4,374
流動資産合計	5,420,704	5,865,940
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,504	24,709
減価償却累計額	△17,112	△20,827
建物附属設備(純額)	7,391	3,882
工具、器具及び備品	132,471	145,580
減価償却累計額	△109,208	△117,322
工具、器具及び備品(純額)	23,263	28,258
有形固定資産合計	30,655	32,140
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	161,400	154,427
無形固定資産合計	162,947	155,974
投資その他の資産		
投資有価証券	12,166	14,476
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	34,845	73,270
繰延税金資産	82,453	90,257
差入保証金	84,387	82,011
保険積立金	10,802	10,802
その他	905	991
投資その他の資産合計	285,561	331,809
固定資産合計	479,164	519,924
資産合計	5,899,868	6,385,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,769	101,114
未払金	132,608	41,796
未払費用	28,539	32,354
未払法人税等	80,715	241,595
未払消費税等	—	46,532
前受金	256,957	293,859
預り金	5,178	17,757
賞与引当金	55,775	64,000
役員賞与引当金	7,500	14,000
受注損失引当金	2,088	2,112
その他	1,745	2,095
流動負債合計	741,876	857,216
固定負債		
退職給付引当金	83,521	93,551
役員退職慰労引当金	109,600	109,600
固定負債合計	193,122	203,152
負債合計	934,999	1,060,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,125	431,125
資本剰余金		
資本準備金	396,725	396,725
その他資本剰余金	2,946	32,856
資本剰余金合計	399,671	429,581
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	4,159,924	4,453,421
利益剰余金合計	4,198,974	4,492,471
自己株式	△118,270	△85,778
株主資本合計	4,911,501	5,267,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,640	△1,153
評価・換算差額等合計	△2,640	△1,153
新株予約権	56,009	59,250
純資産合計	4,964,869	5,325,496
負債純資産合計	5,899,868	6,385,865

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,056,774	3,261,497
売上原価	1,101,288	1,277,727
売上総利益	1,955,485	1,983,769
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,378	25,398
給料及び手当	220,423	247,478
役員報酬	56,915	57,725
株式報酬費用	12,109	7,287
賞与	35,900	48,065
賞与引当金繰入額	31,431	39,814
役員賞与引当金繰入額	7,500	14,000
法定福利費	47,308	54,929
保険料	12,435	13,159
支払手数料	71,741	56,909
採用費	32,966	26,746
賃借料	39,551	42,386
旅費及び交通費	25,452	32,616
減価償却費	7,764	8,362
研究開発費	448,611	282,796
修繕維持費	66,316	77,706
租税公課	16,145	17,721
その他	51,538	56,198
販売費及び一般管理費合計	1,216,489	1,109,302
営業利益	738,995	874,467
営業外収益		
受取利息	5,317	2,447
受取配当金	12,220	12,220
受取手数料	6,120	7,560
その他	951	1,234
営業外収益合計	24,608	23,462
営業外費用		
支払利息	136	—
営業外費用合計	136	—
経常利益	763,467	897,929
特別利益		
新株予約権戻入益	55,901	2,160
保険解約返戻金	292	392
特別利益合計	56,193	2,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,938	—
特別損失合計	1,938	—
税引前当期純利益	817,722	900,481
法人税、住民税及び事業税	289,169	372,214
法人税等調整額	6,786	△19,325
法人税等合計	295,955	352,889
当期純利益	521,766	547,592

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	1,232	397,957	34,050	5,000	3,855,838	3,894,888
当期変動額								
剰余金の配当							△217,681	△217,681
当期純利益							521,766	521,766
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,714	1,714				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,714	1,714	-	-	304,085	304,085
当期末残高	431,125	396,725	2,946	399,671	34,050	5,000	4,159,924	4,198,974

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△119,990	4,603,981	△2,887	△2,887	88,717	4,689,810
当期変動額						
剰余金の配当		△217,681				△217,681
当期純利益		521,766				521,766
自己株式の取得	△141	△141				△141
自己株式の処分	1,862	3,576				3,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			247	247	△32,708	△32,460
当期変動額合計	1,720	307,519	247	247	△32,708	275,059
当期末残高	△118,270	4,911,501	△2,640	△2,640	56,009	4,964,869

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	431,125	396,725	2,946	399,671	34,050	5,000	4,159,924	4,198,974
当期変動額								
剰余金の配当							△254,095	△254,095
当期純利益							547,592	547,592
自己株式の取得								
自己株式の処分			29,909	29,909				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	29,909	29,909	-	-	293,497	293,497
当期末残高	431,125	396,725	32,856	429,581	34,050	5,000	4,453,421	4,492,471

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△118,270	4,911,501	△2,640	△2,640	56,009	4,964,869
当期変動額						
剰余金の配当		△254,095				△254,095
当期純利益		547,592				547,592
自己株式の取得						
自己株式の処分	32,491	62,401				62,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,486	1,486	3,241	4,727
当期変動額合計	32,491	355,898	1,486	1,486	3,241	360,626
当期末残高	△85,778	5,267,399	△1,153	△1,153	59,250	5,325,496

6. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,347,182	27.7	593,540	22.2
保守	1,597,331	47.2	1,614,678	61.9
受託開発	133,957	△0.2	33,810	72.0
運用管理等	207,944	△10.3	3,076	—
合計	4,286,416	30.3	2,245,105	49.4

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ (千円)	2,239,496	4.6
保守 (千円)	980,060	7.1
受託開発 (千円)	119,802	△14.7
運用管理等 (千円)	204,986	△11.8
合計(千円)	3,544,346	3.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。